

医療従事者の意識・影響調査結果

自治労・衛生医療評議会

Health Care Workers Council

調査の目的

コロナ禍で医療従事者の人員不足と厳しい労働環境が明らかとなった。

コロナ5類見直し後の医療現場で働く方々の労働環境の現状を把握し、その課題を改善することを目的として、組合員を対象にアンケート調査を実施した。

医療機関組合員アンケート調査結果の概要①

- ・ 調査対象：自治労加盟の公立・公的医療機関で働く組合員
- ・ 調査方法：WEBアンケート（Googleフォーム）
- ・ 調査期間：2023年11月30日～2024年1月21日
- ・ 回答状況：47都道府県 10,184人

〈県別内訳〉

静岡県：1,149人（11.3%）、岐阜県：1,072人（10.5%）、新潟県：1,015人（10.0%）、富山県：657人（6.5%）
石川県：506人（5.0%）、沖縄県：463人（4.5%）、島根県454人（4.5%）、広島県：410人（4.0%）
長野県：327人（3.2%）、兵庫県：325人（3.2%）、滋賀県：292人（2.9%）、福島県：275人（2.7%）
北海道：264人（2.6%）、福井県：259人（2.5%）、三重県：255人（2.5%）、愛知県：245人（2.4%）
宮城県：198人（1.9%）、栃木県：192人（1.9%）、高知県：165人（1.6%）、福岡県：164人（1.6%）
その他：27都府県

〈男女別内訳〉

女性：7,809人（77%）、男性：2,206人（22%）、答えたくない：109人（1%）、どちらでもない：25人（0%）

〈年代内訳〉

10代：3人（0%）、20代：2,115人（21%）、30代：2,610人（26%）
40代：3,139人（31%）、50代：1,989人（20%）、60代以上：328人（3%）

医療機関組合員アンケート調査結果の概要②

〈雇用形態別内訳〉

正規職員：9,594人（94%）、会計年度任用職員（非正規職員・パート）：436人（4%）、再任用（再雇用）職員：154人（2%）

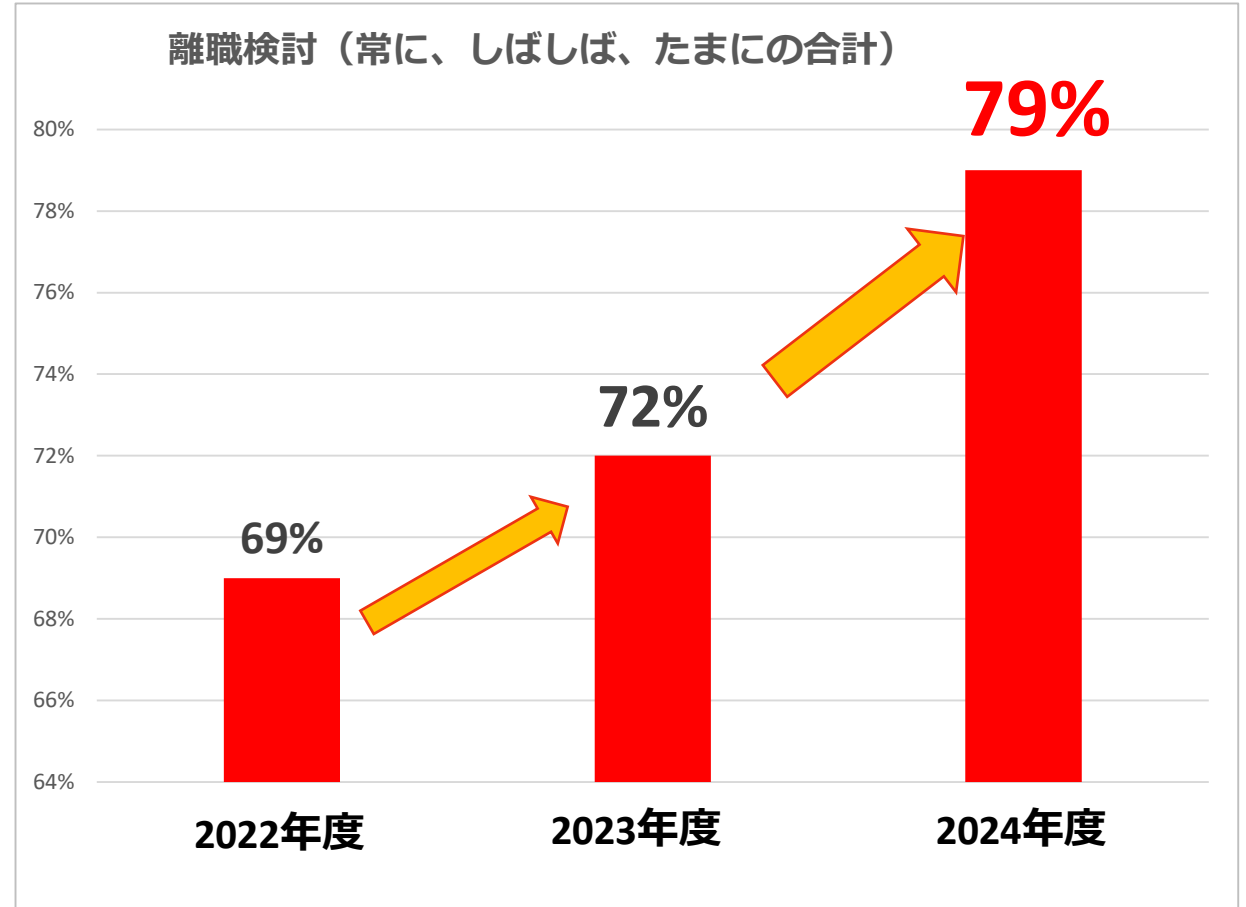
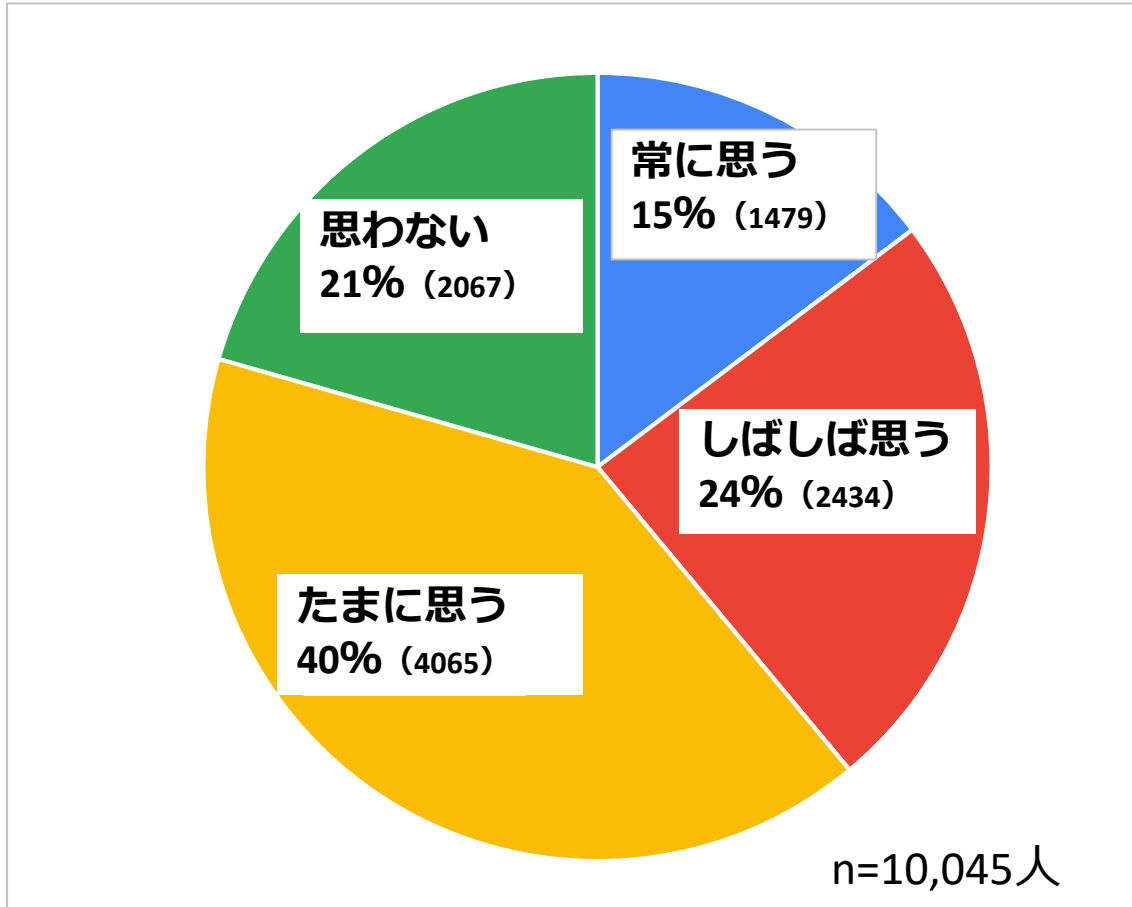
〈職種別内訳〉

- ① 看護師：6,261人（61.9%）、② 臨床検査技師：489人（4.8%）、③ 事務系職員：463人（4.6%）
- ④ 診療放射線技師：415人（4.1%）、⑤ 薬剤師：387人（3.8%）、⑥ 理学療法士：356人（3.5%）
- ⑦ 助産師：281人（2.8%）、⑧ 看護補助者：197人（1.9%）、⑨ 作業療法士：193人（1.9%）
- ⑩ 臨床工学技士：182人（1.8%）、⑪ 管理栄養士：178人（1.8%）、⑫ 医療ソーシャルワーカー：142人（1.4%）
- ⑬ 介護福祉士：76人（0.8%）、⑭ 言語聴覚士：70人（0.7%）、⑮ 給食調理員：63人（0.6%）
- ⑯ 医師事務補助者：62人（0.6%）、⑰ 公認心理士：52人（0.5%）、⑱ 視能訓練士：45人（0.5%）
- ⑲ 准看護師：41人（0.4%）、⑳ 精神保健福祉士：32人（0.3%）、㉑ 歯科衛生士：31人（0.3%）、その他：104人（1.0%）

*各設問のn数は無回答を除いて集計しています。

*クロス集計は無回答を除外し、2つの設問両方に回答された方で割合を出していますので、単純集計とはn数が異なります。

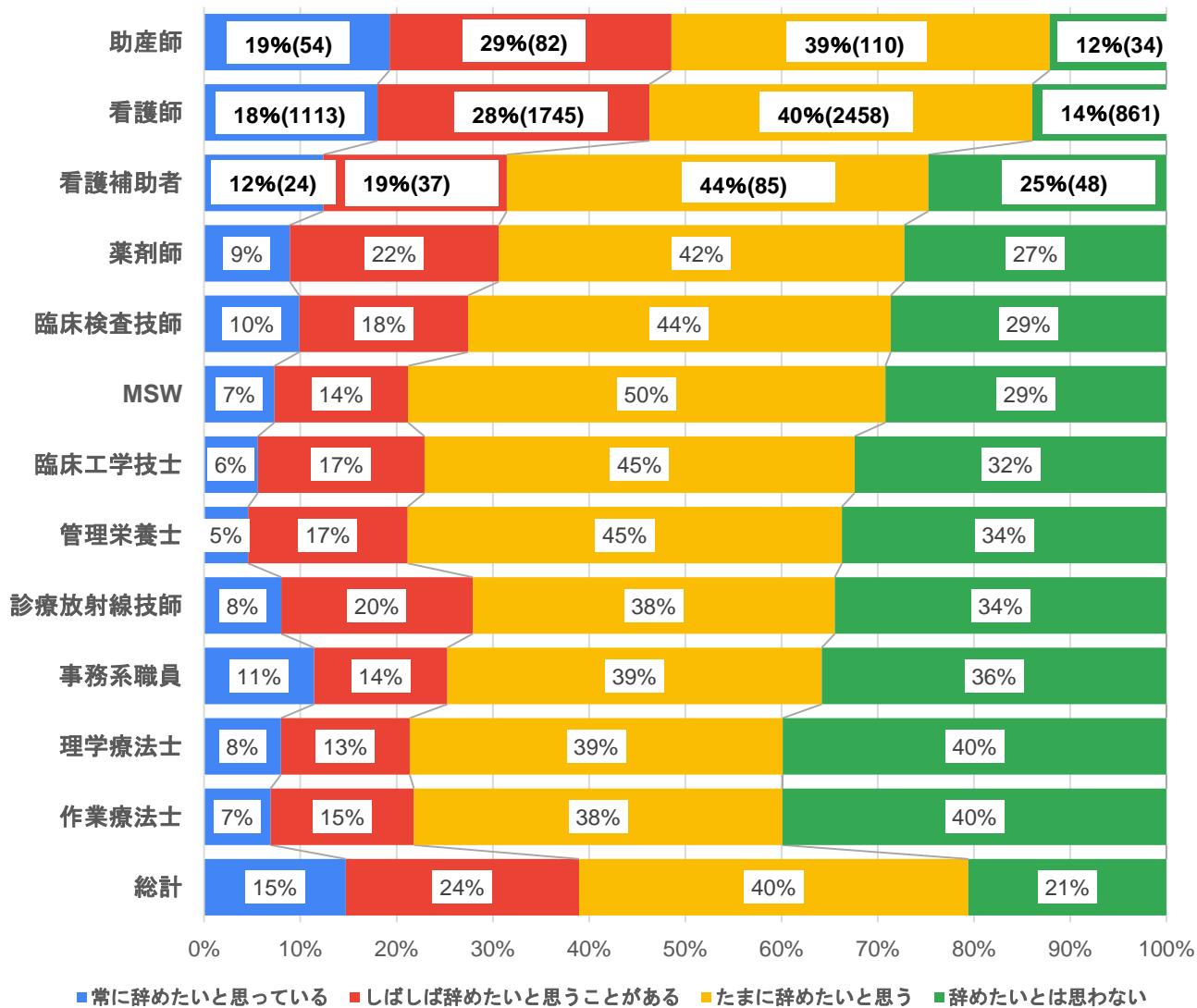
現在の職場を辞めたいと思っっていますか？



医療従事者の79%が離職を検討！昨年度より7ポイント増

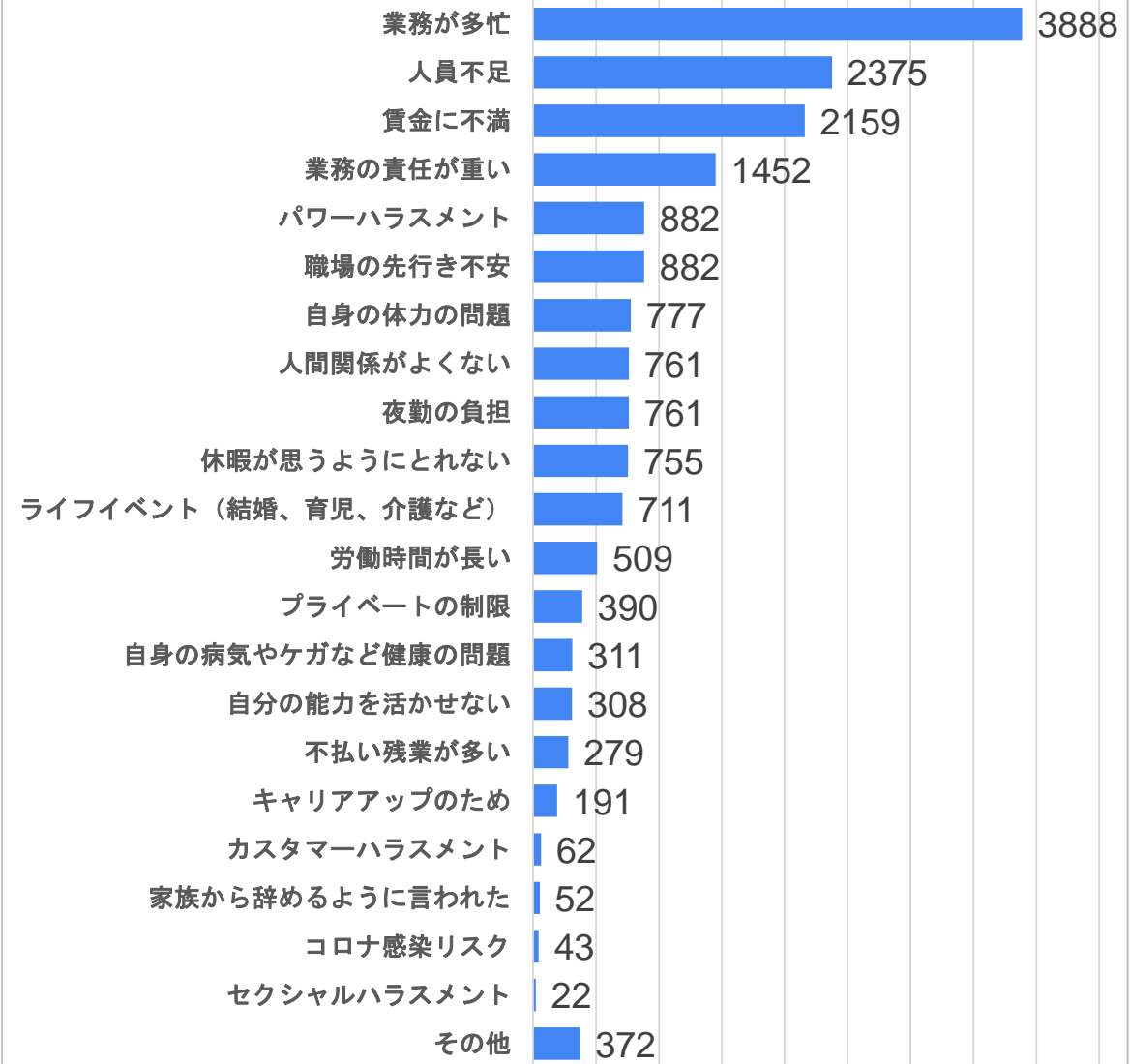
* 「常々思う」・「しばしば思う」・「たまに思う」の合計

現在の職場を辞めたいと思っっていますか？ (100人以上回答のあった職種)



職種別では、助産師 88% がもっと多く、次いで看護師 86%、看護補助者 75% となっている

辞めたいと思う理由 (複数回答)



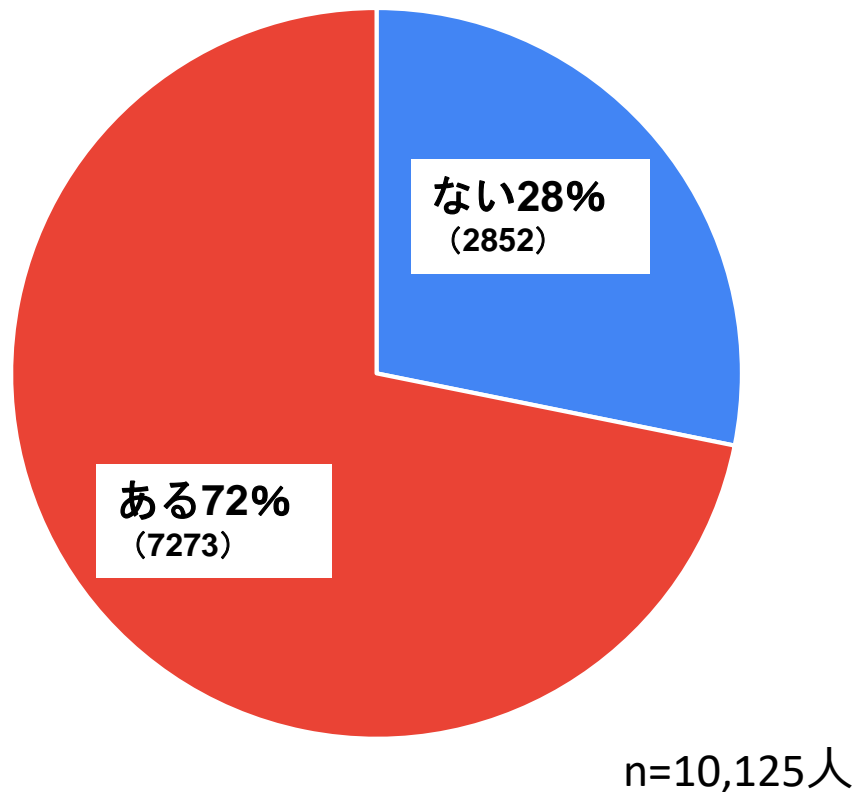
理由は、「業務が多忙」が最も多く、次いで「人員不足」、「賃金に不満」となっている

辞めたいと思う理由（自由記載一部抜粋）

- 休憩を毎日削って早く帰ろうと努力しているが、業務が多すぎて勤務時間内には終わらず辞めたい
- 多忙の中でも必死に走り回って精一杯やっているが評価されない
- 業務多忙な上に、研修など自己研鑽が多く休暇がとれない
- 人員不足なのに、求められる業務は増えている
- 退職者が出ても補充されないためより多忙になる
- 業務量と責任に給与が見合わない。他産業より低賃金
- 医療従事者の時間外労働の不払い（サービス残業）が多すぎる

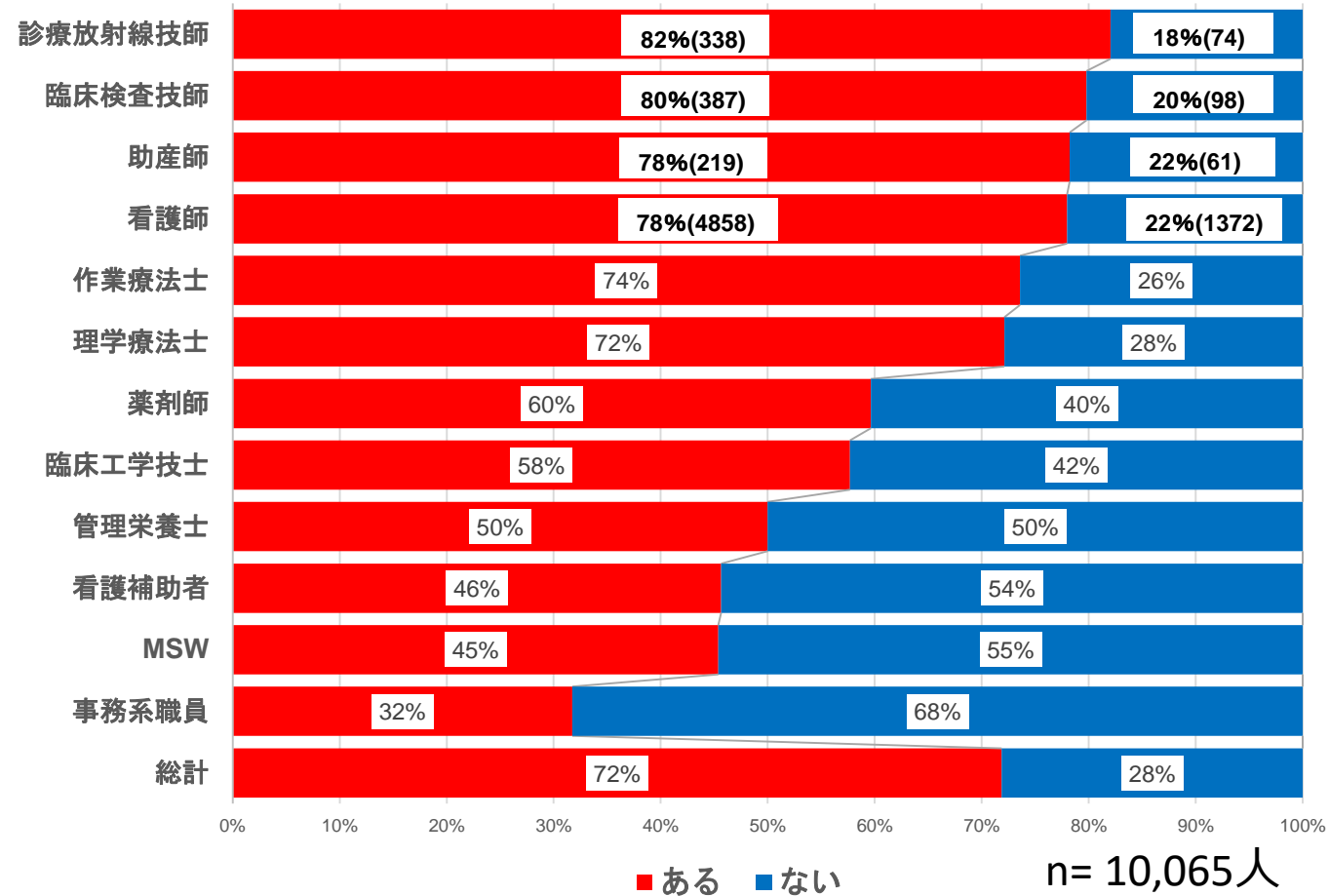
始業前業務（前残業）について

始業前業務の有無



医療従事者の**72%**が始業前業務あり。

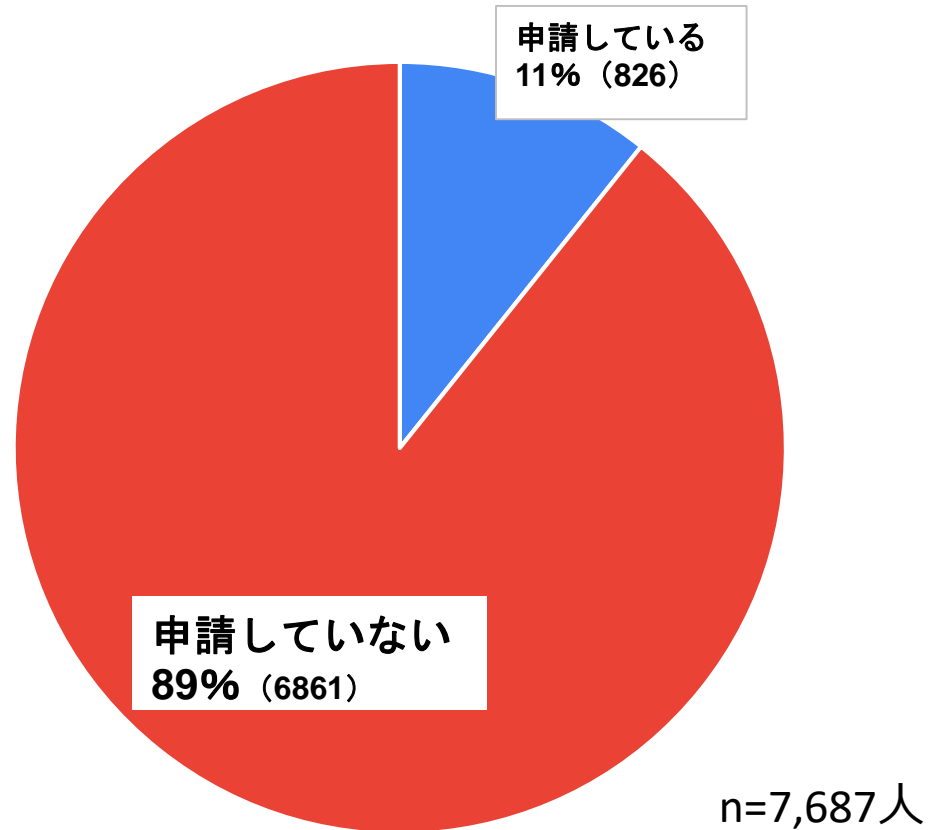
始業前業務の有無（*100人以上回答のあった職種別）



職種別では、**診療放射線技師が82%最も多く、**
次いで臨床検査技師80%、助産師78%、看護師78%

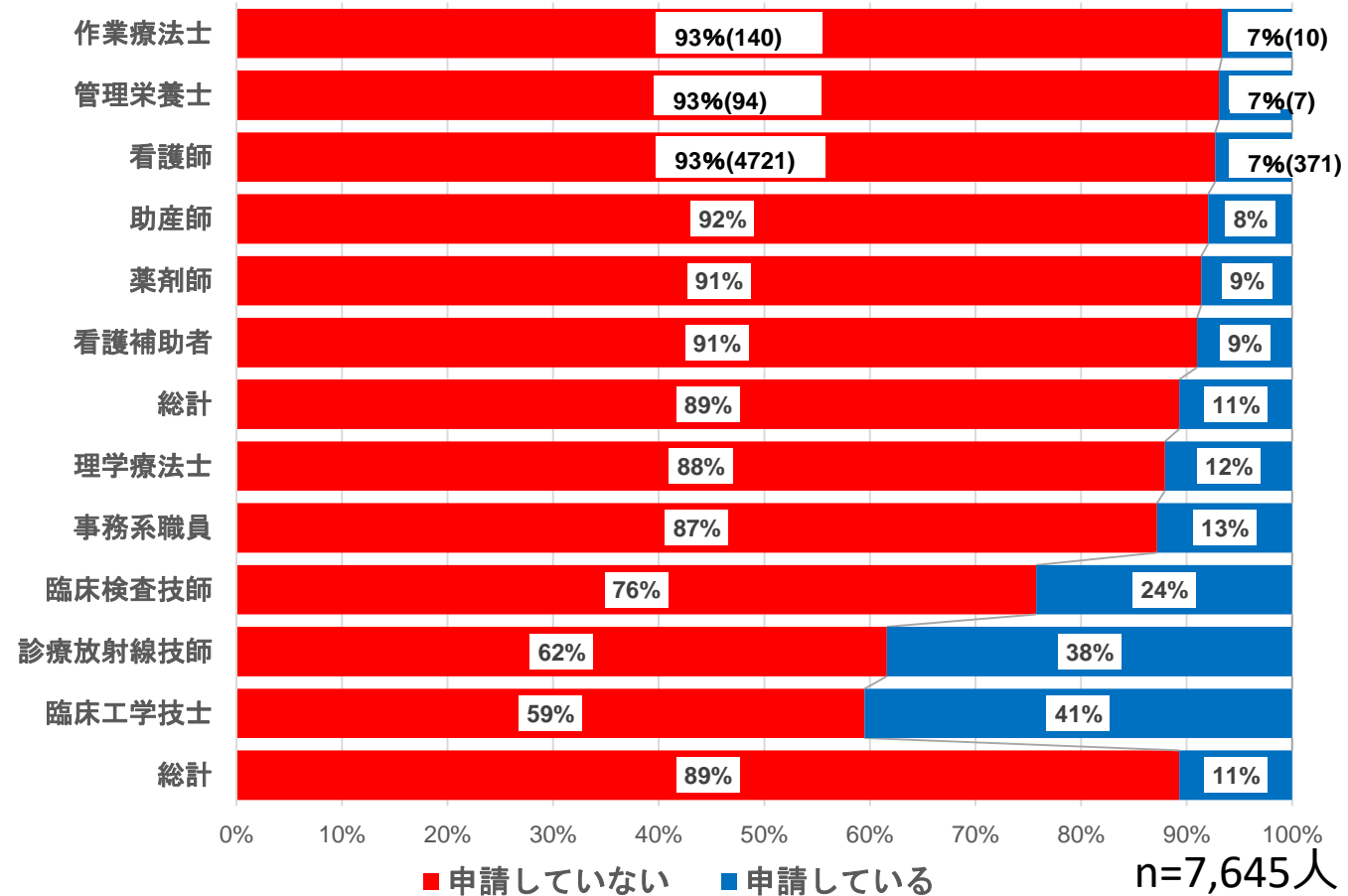
始業前業務の時間外申請について

始業前業務の時間外申請について



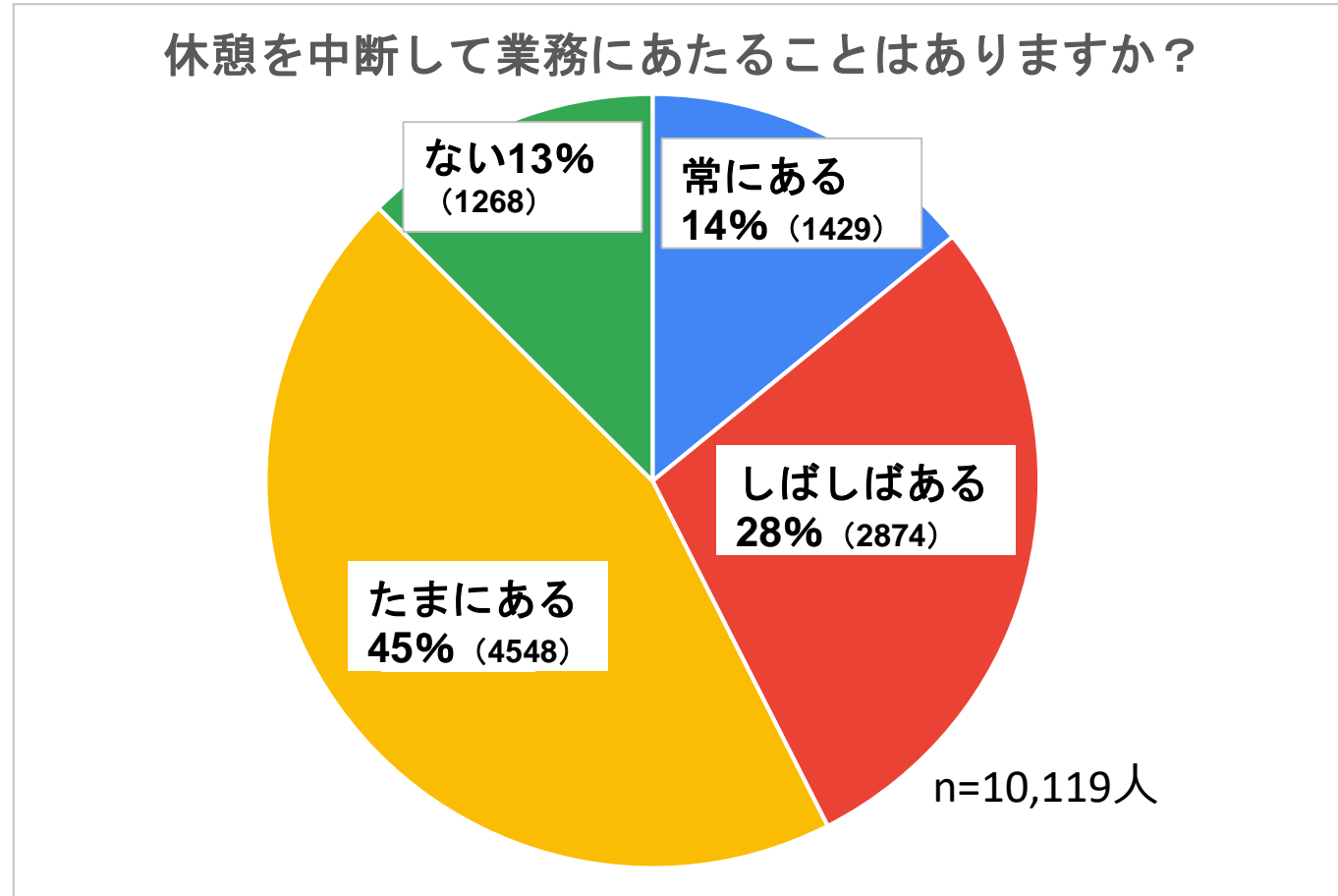
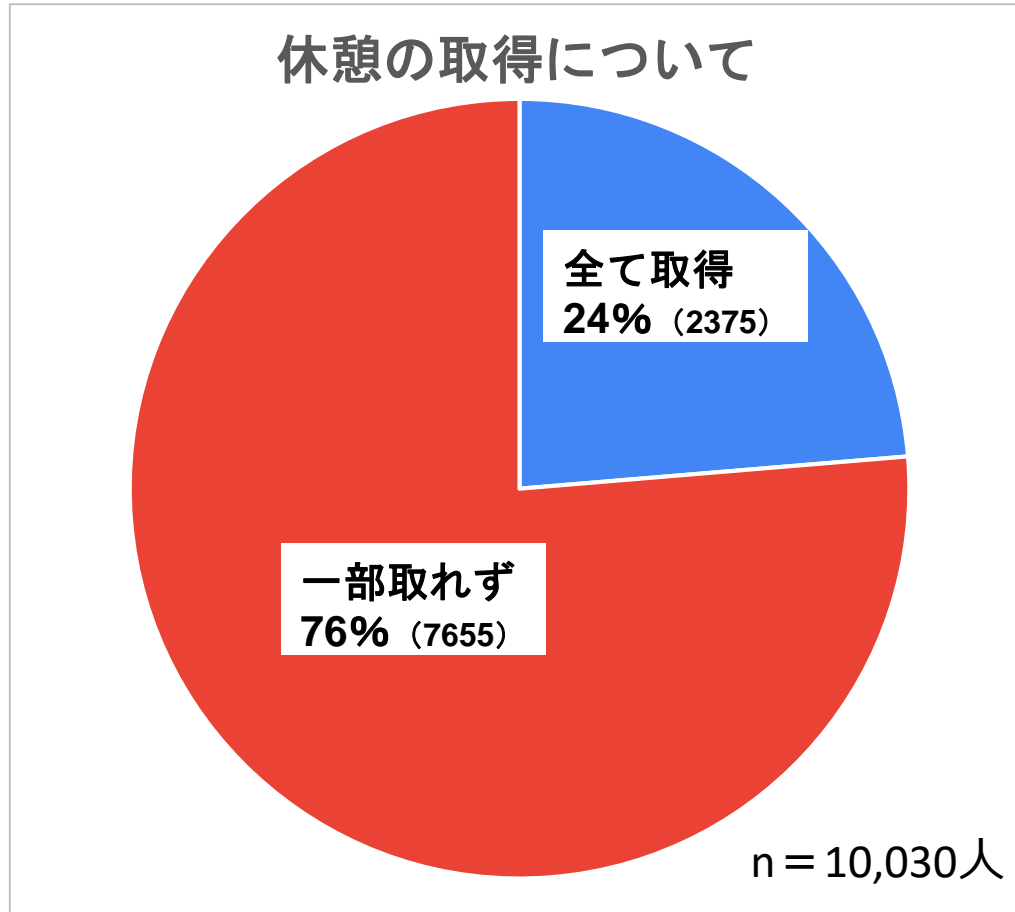
始業前業務を時間外労働として申請しているのは回答のあった**11%**で、ほとんど業務として扱われていない

始業前業務の時間外申請について
(100人以上回答のあった職種)



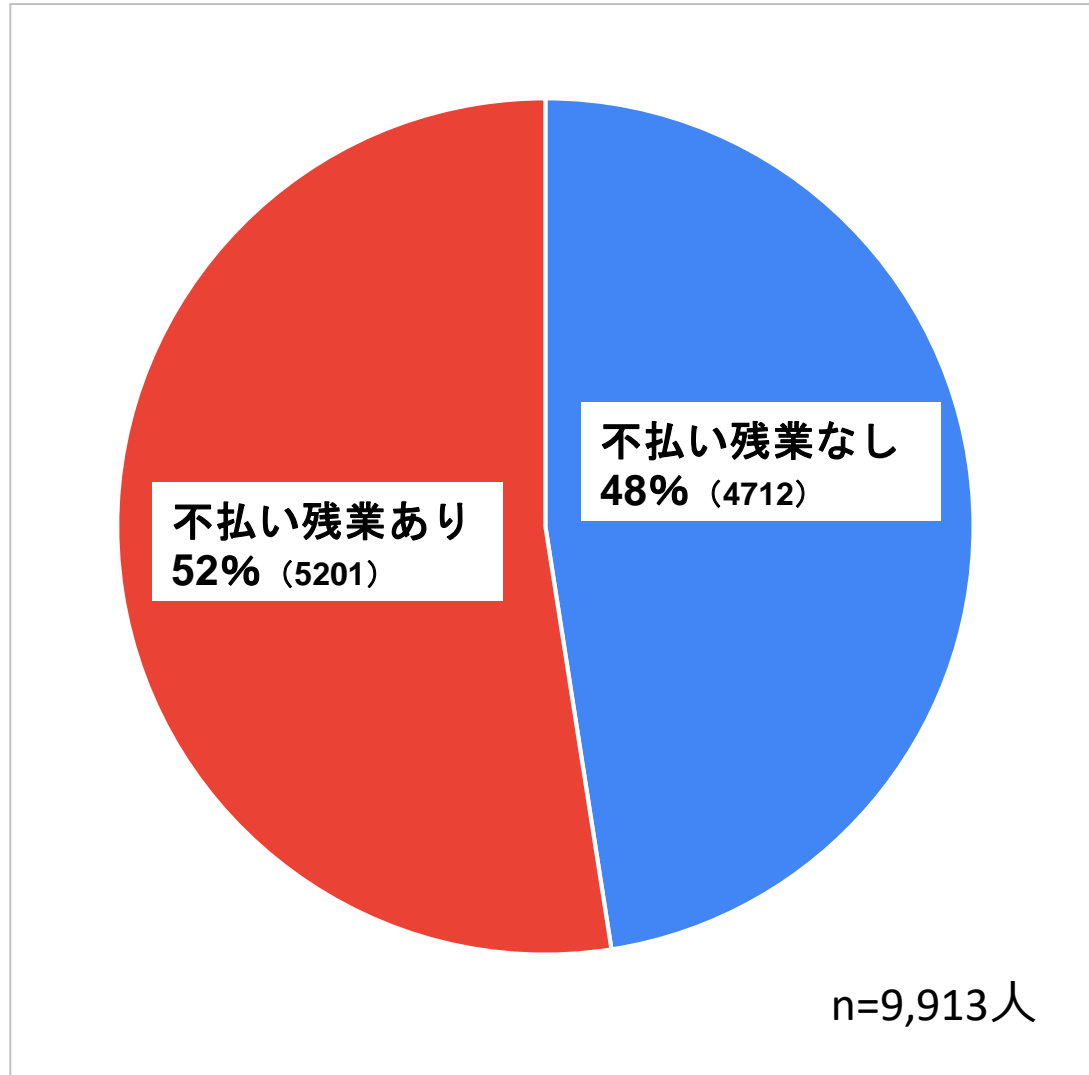
始業前業務を時間外申請をしているのは職種別では**作業療法士、管理栄養士、看護師**が最も少なく**7%**

2023年11月の休憩の取得状況について

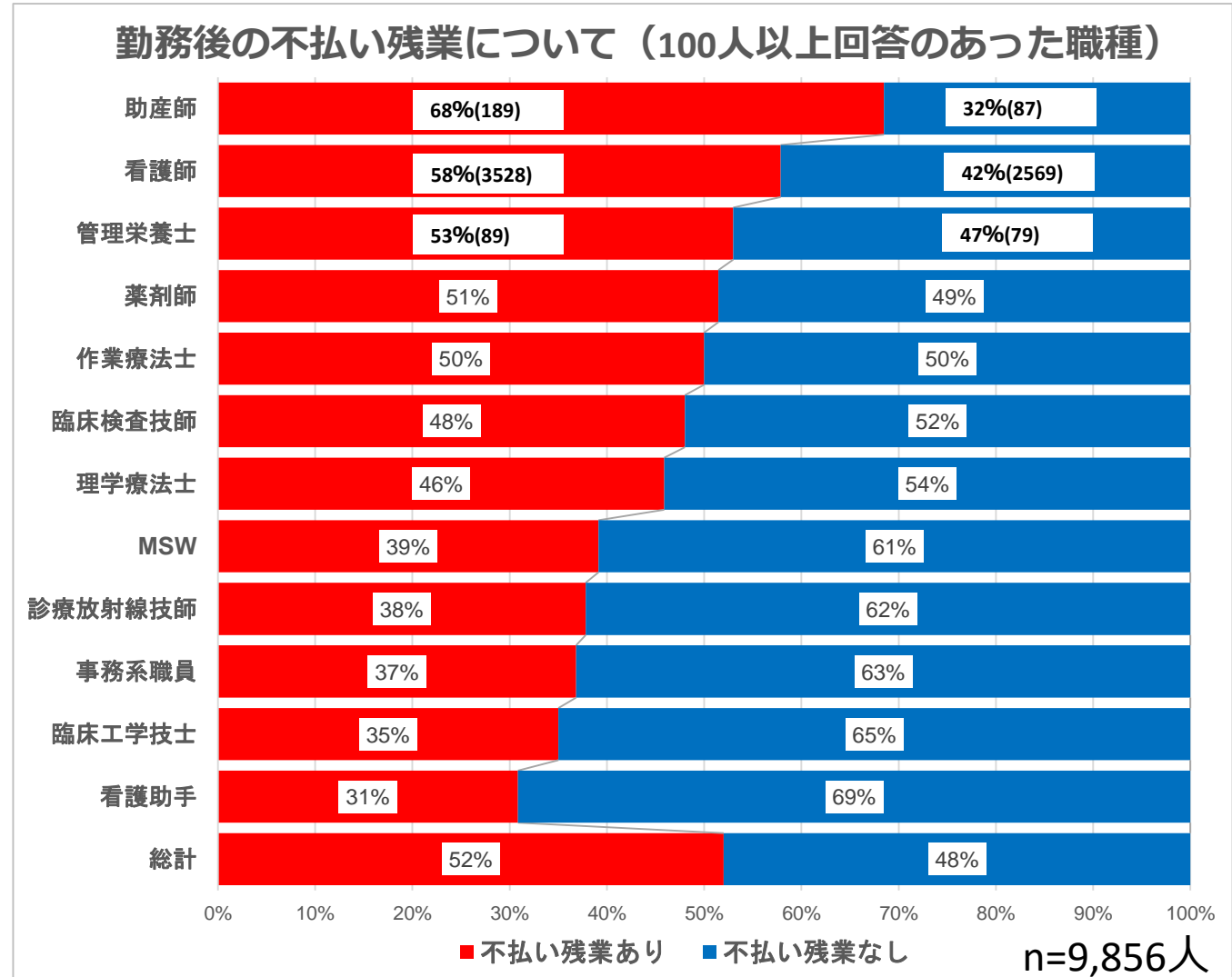


医療従事者の**76%**が休憩が適切に取得できていない。
全体の**87%**が休憩中に業務に呼ばれることがあると回答

2023年11月の勤務後の不払い残業について



勤務後の不払い残業について、**52%**があると回答

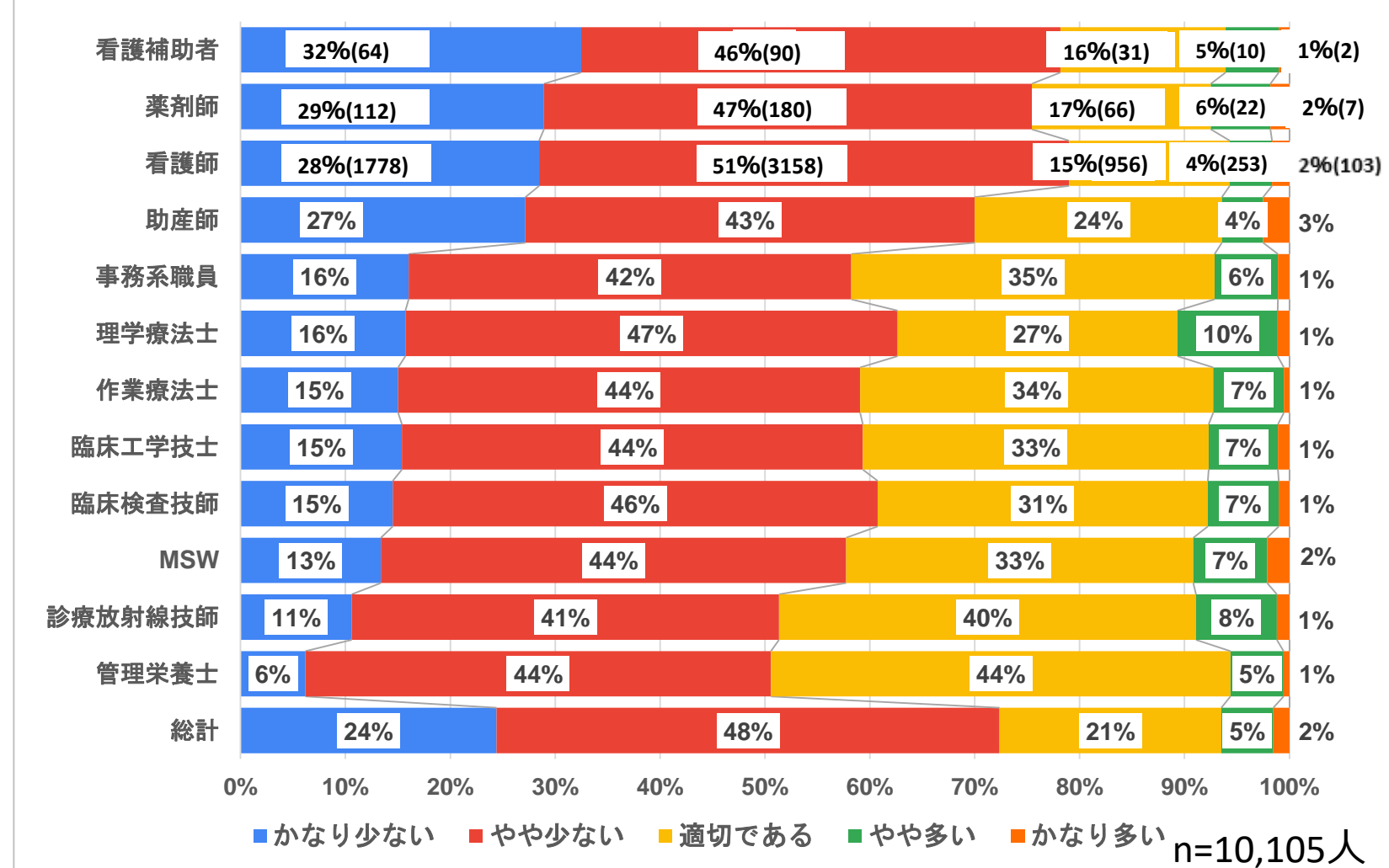
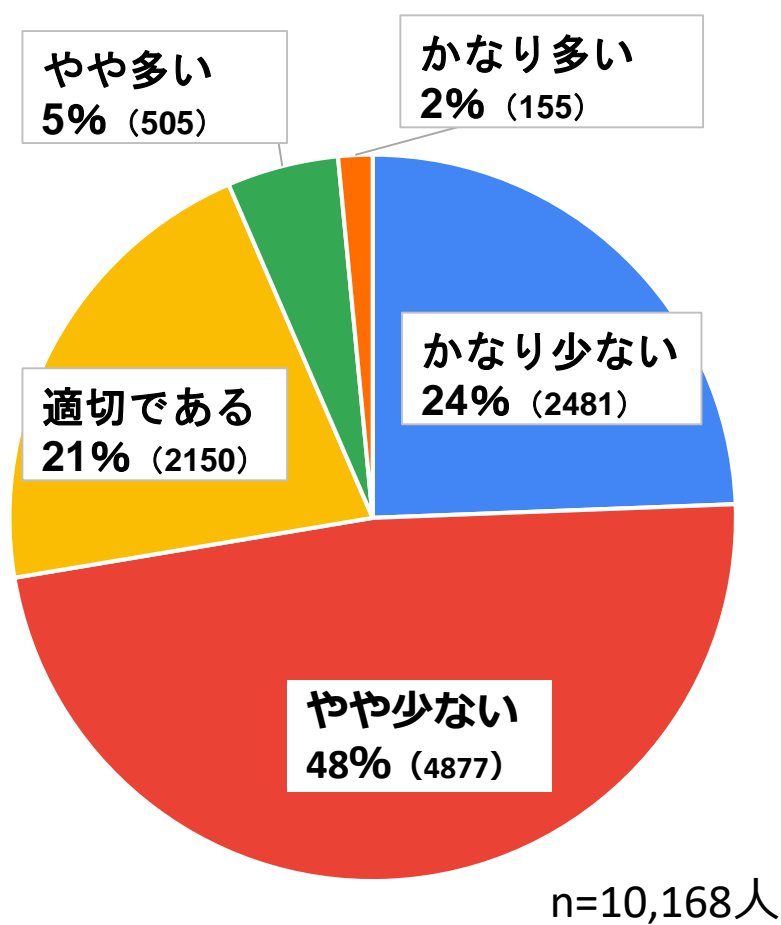


職種別では、**助産師が68%**と最も多く、
次いで**看護師58%**、**管理栄養士53%**

始業前業務や休暇、不払い残業について (自由記載)

- 時間外を申請しにくい環境。上司が残業に対して理解がない
- 前残業を時間外労働として、入れて欲しい
- 前残業は自己研鑽扱いにされる
- 休憩中も携帯電話を持ち対応している
- 休憩が取れなくても申請できない（職場のルールやシステム）
- 夜勤は食事をとるのみで休憩できてないのが現状。身体もしんどい
- 自己研鑽扱いのとされる残業を見直して欲しい
- 労働と自己研鑽の扱いがあいまい（研修、研究、委員会など）
- 短時間は時間外申請できない（30分以上からなど）

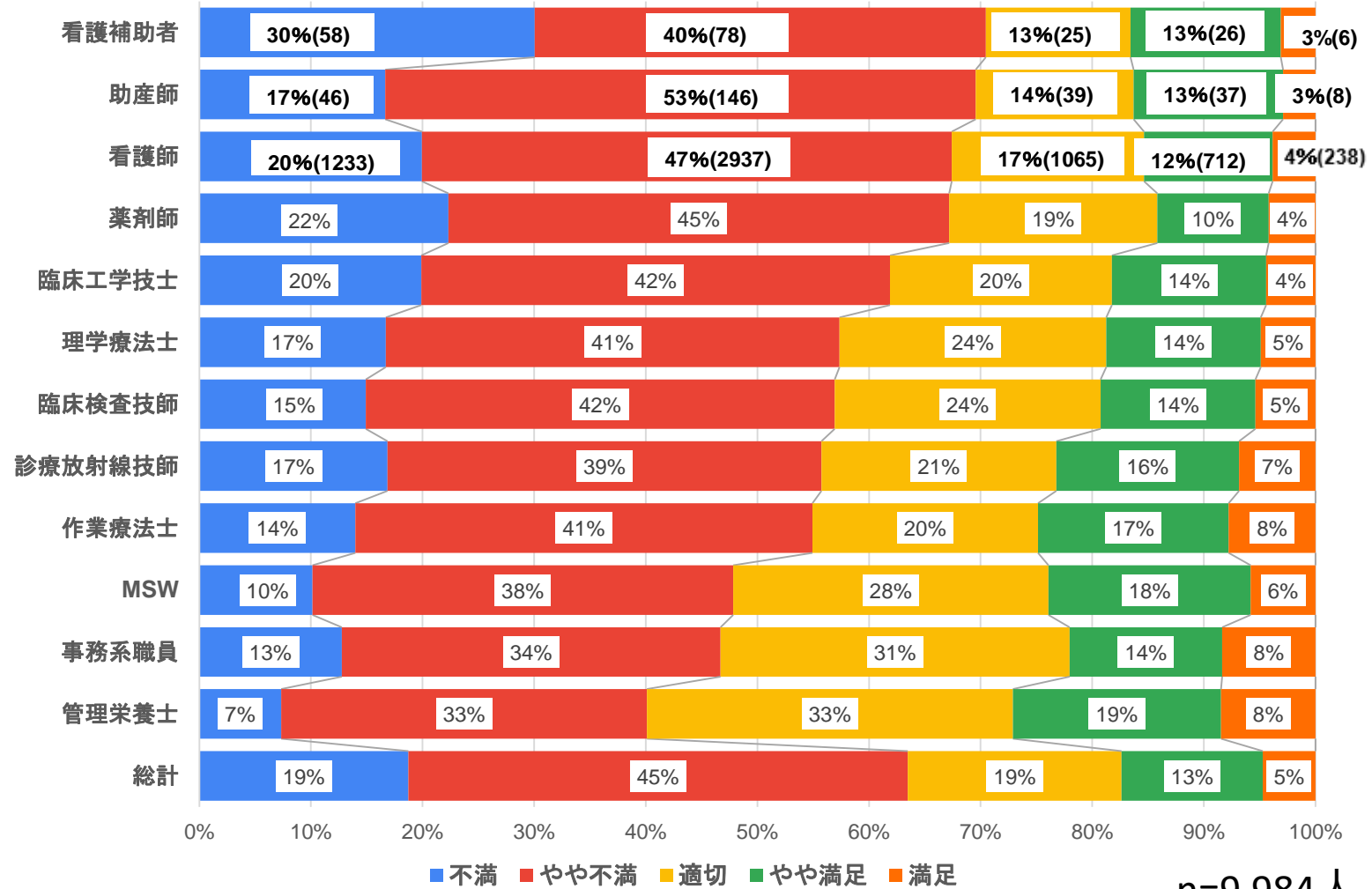
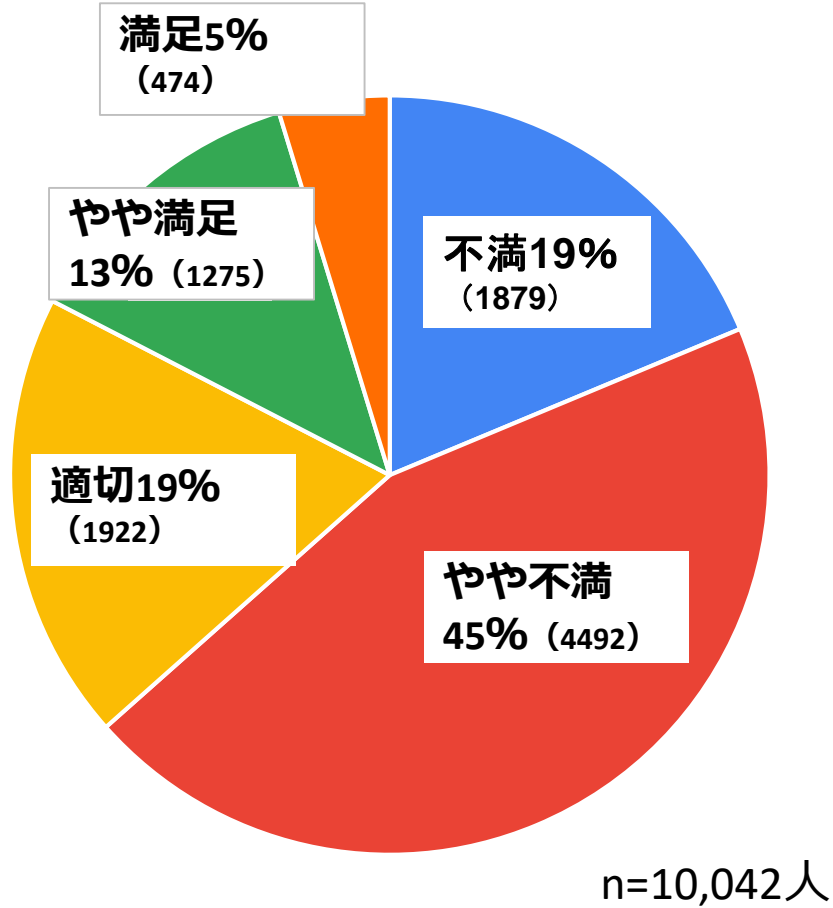
人員配置について (100人以上回答のあった職種)



人員配置について、全体では少ない（かなり少ない・やや少ないの合計）は**72%**、看護師では**79%**

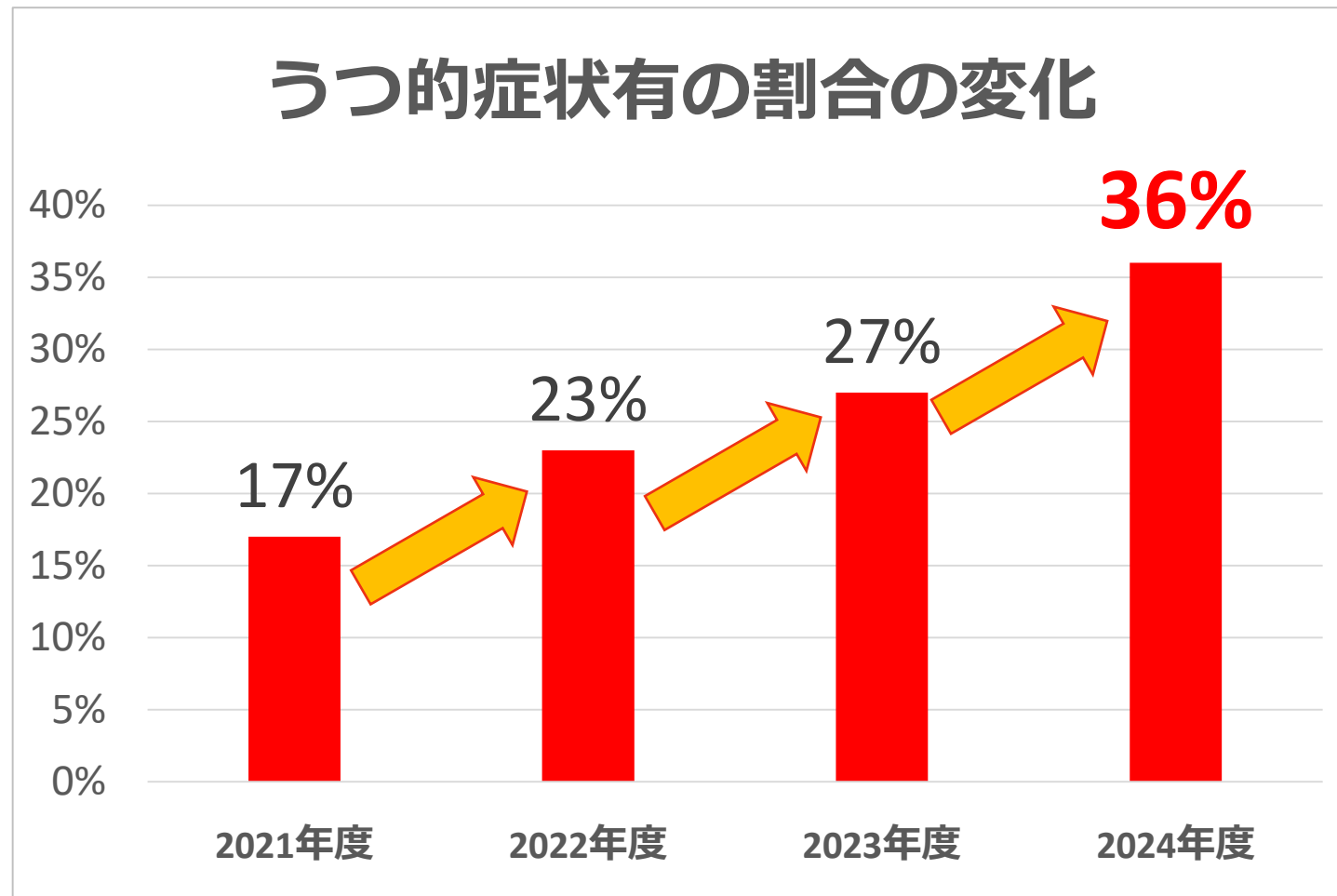
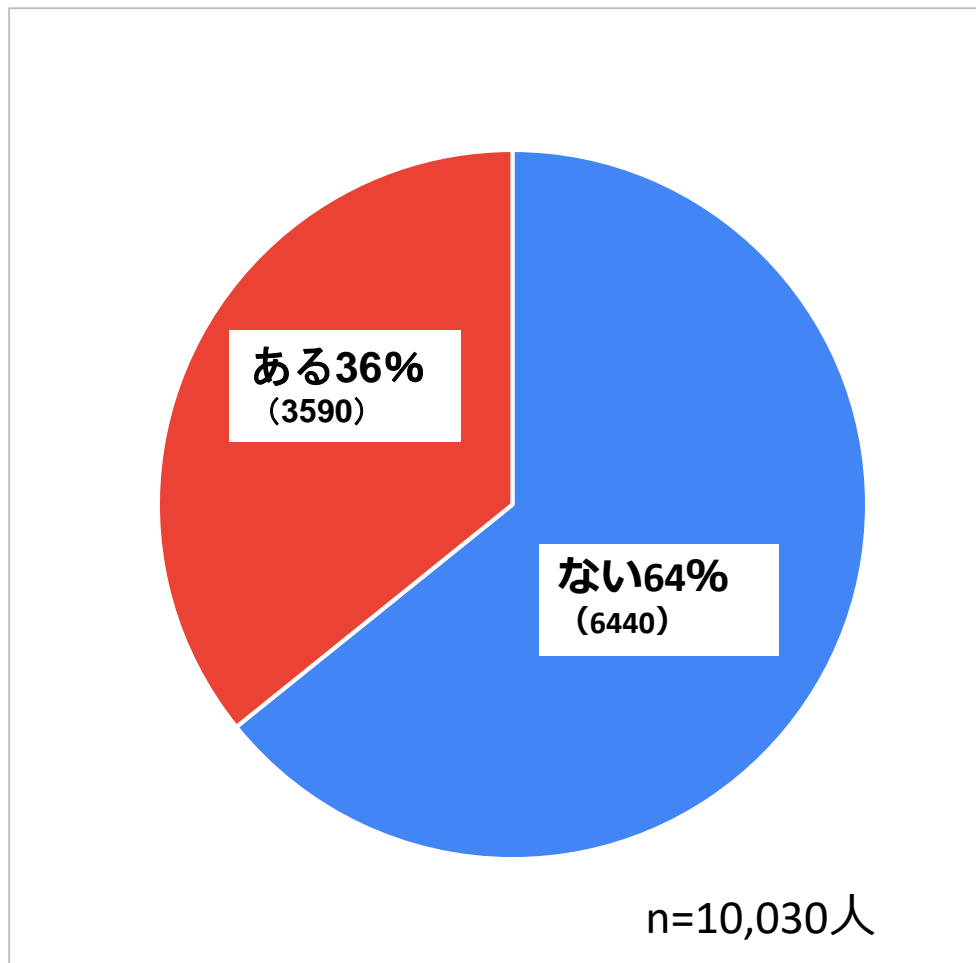
「かなり少ない」は、看護補助者が最も多く**32%**があると回答

現在の収入に満足しているか？（100人以上回答のあった職種）



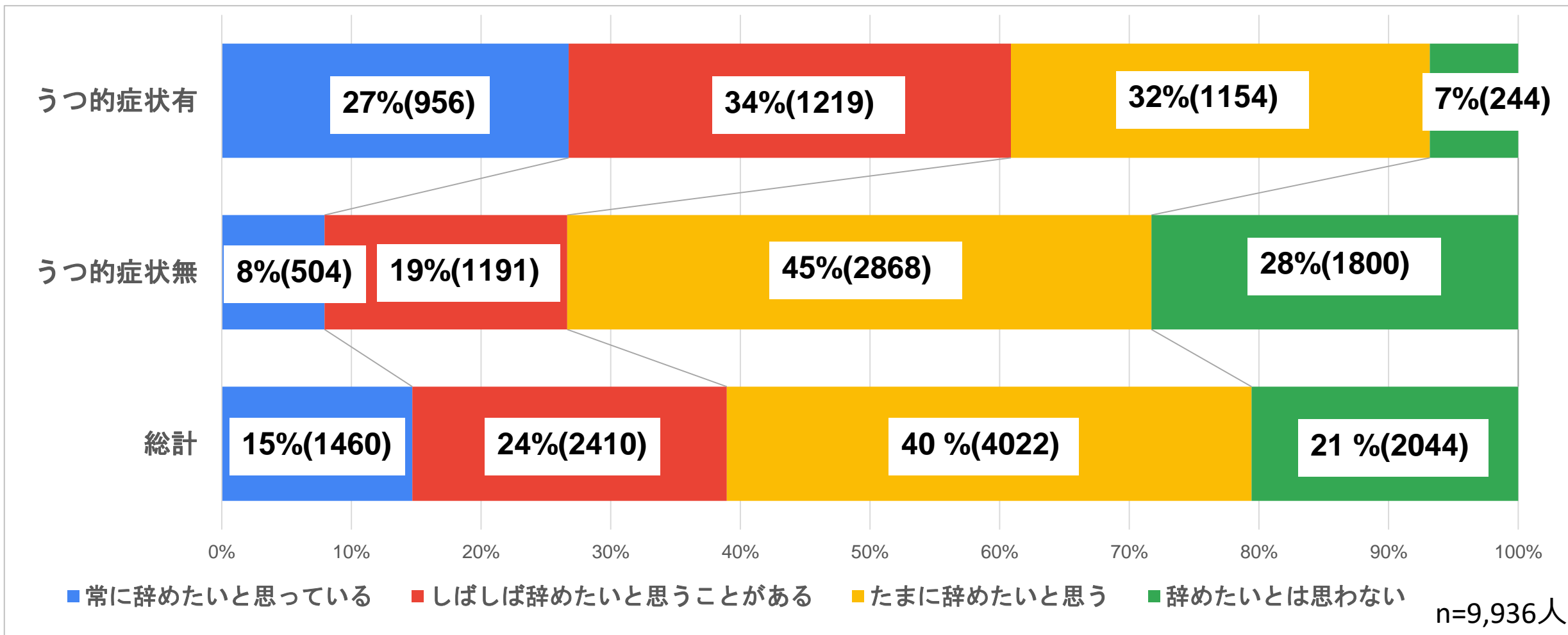
収入について、全体では不満（不満、やや不満の合計）は**64%**、
 職種別では、**看護補助者と助産師が70%**と最も多く、次いで**薬剤師67%、看護師67%**

ご自身にうつ的な症状はありましたか？



36%にうつ的な症状があり、昨年度より**9ポイント増**と悪化している

うつ病的症状と離職検討との関係



うつ病的症状有では離職検討が**93%**
医療従事者のメンタルヘルスケアと労働環境改善が急務

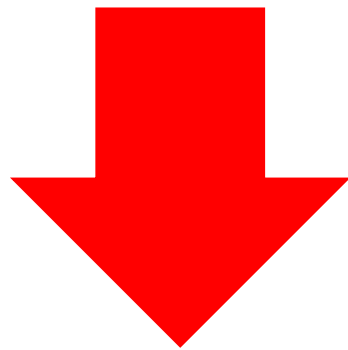
離職を検討する職員が増えた理由（考察）

- コロナ禍で、奮闘していたが、5類に見直されても状況は変わらず、慢性的な人員不足と業務多忙。
- コロナ関連補助金の減額等により、病院経営が悪化。人件費抑制の中で、医療の質の担保や経営改善など求められることが増加。
- コロナ禍で、一般の方よりも厳しい行動制限など我慢を強いられながら頑張っていたが、業務量や責任に見合った賃金でない。また、他産業にくらべ十分な賃上げがおこなわれていない
- 業務多忙やハラスメントによりメンタル不調者が増加
- 夜勤・休日勤務をしながら育児・介護の両立が難しくなっている
- 公立病院の再編・統合や経営形態見直しの検討による先行き不安

調査結果より

- ・現在の収入に不満
- ・業務多忙や人員不足、賃金への不満などを理由に離職を検討する職員が増加
- ・不適切な労務管理が横行している
- ・メンタル不調が増加傾向

⇒労働環境や処遇が悪く、働き続けにくい状況にある



今後地域医療を守るためには人員確保が必要

医療従事者の人員確保には

労働環境・賃金等処遇の改善が不可欠

今後の課題と求められること

- 2024年4月から医師の時間外労働規制が実施されるが、医師だけでなく医療従事者の労働時間管理も検証が必要、労働基準法の遵守が求められる。
- 慢性的な人員不足では、今後も起こり得る新興感染症や自然災害に適切に対応できないため業務量に見合った人員確保が求められる。
- メンタルヘルス不調の医療従事者が増加傾向であり、対策が求められる。
- 2024年診療報酬による賃上げを公立・公的医療機関においても確実に実施する必要がある。